

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
直方公共職業安定所 (令6)屋外埋設排水管更新工事	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年12月6日	株式会社松浦組 直方市溝堀1-7-40	3290801014324	一般競争入札	2,990,692円	2,200,000円	73.56%				
福岡東労働基準監督署 (令6)1階会議室改修工事(電気)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年12月20日	有限会社工田電気工業 福岡県福岡市西区今宿青木100-4	3290002000405	一般競争入札	6,121,537円	2,838,000円	46.36%				
福岡東労働基準監督署 (令6)1階会議室改修工事(建築)	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年12月26日	株式会社長建 福岡県福岡市博多区比恵町1-18	6290001023230	一般競争入札	9,992,662円	5,915,800円	59.20%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
北九州東労働基準監督署門司支署(令6)1階共用便所改修工事	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年12月27日	株式会社匠工務店 福岡県北九州市小倉北区田町15-6	6290801002144	会計法29条の3第5項 予決令第99条第2号 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき 予定価格が250万円を超えない工事であるため	1,622,649円	1,317,910円	81.22%	-				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
パーティー外6件の調達	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年12月3日	株式会社フジモト 福岡県福岡市博多駅南6丁目2番30号	9290801003255	一般競争入札	1,250,541円	1,174,800円	93.94%				
「福岡労働局からのお知らせ(40)リーフレット」外16種の印刷物作製	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 中山始 福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和6年12月10日	株式会社康真堂印刷 長崎県大村市原町467-12	1310002017209	一般競争入札	5,697,798円	4,739,434円	83.18%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開 様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名、所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約相手方の商号または名称及び住所	法人番号	随意契約とした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。